

|  |   |
|--|---|
| <b>【1】 アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ</b> ..... | 1 |
| アルジェリア .....                           | 1 |
| チュニジア .....                            | 1 |
| モロッコ .....                             | 2 |
| エジプト .....                             | 3 |
| エチオピア .....                            | 4 |
| ケニア .....                              | 5 |
| ナイジェリア .....                           | 5 |
| コートジボワール・セネガル .....                    | 7 |
| 南アフリカ .....                            | 8 |
| <b>【2】 さらなる情報をお求めの方へ！</b> .....        | 8 |
| ◆東アフリカニュース .....                       | 8 |
| ◆ジェトロ『中東アフリカ News』 .....               | 8 |
| ◆イノベーションニュースバックナンバー .....              | 9 |
| ◆スタートアップニュースバックナンバー .....              | 9 |

## 【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

# JETRO Africa Innovation NEWS 2022年4月号

## 【1】アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ

アフリカ各事務所が収集したイノベーション関連のニュース（通信関連、DX、最先端技術開発、電子通貨、デジタル関連法令、スタートアップの調達情報など）を要約してお伝えします。なお本情報は、企業のプレスリリースや報道をベースとしたとりまとめであり、情報等の正確性、採択等は皆様の責任で行っていただきますようよろしくお願いいたします。ご相談がある場合はお気軽に、各事務所へお問い合わせください。

### アルジェリア

報告：パリ事務所 グルニエ・渡辺

○3月5日、知識経済・スタートアップ特命担当省主催のアルジェリア国内のスタートアップ会議「Algeria Disrupt 2022」の第2回目がアルジェで開催され、首相を含む閣僚の参加の下、国内のスタートアップ企業、インキュベーター、関係者が一堂に集った。同会議では最良インキュベーター賞が発表され、「IncubMe」が受賞。※参考：[3月6日付 APS 通信デジタル版](#)

○同会議でヤシーヌ・エルマフディ・ウアリッド首相付知識経済・スタートアップ特命担当相は、2021年には電子決済件数が前年比で500%近くの増加を記録し、スタートアップ創出を後押しする形となったと述べた。※参考：[3月5日付 APS 通信デジタル版](#)

○同会議では、スタートアップやインキュベーターを後押しする新措置が発表された。発明や知的財産の特許取得に必要な費用の国による負担、プレシード段階の起業家を対象とした融資やインキュベーターによる支援などの新規プログラム「Kick Start」の開始、アルジェリア・スタートアップ基金（ASF）の地方代表事務所の開設、政府系アクセラレーター「Algeria Venture」の地方支部の開設などがその内容。※参考：[3月5日付 APS 通信デジタル版](#)

○ASFは創設された2021年頭以来、合計5億1,000万アルジェリア・ディナール（DA、約4億1,310万円）を390のスタートアップに融資。サービス、CIT、健康、交通、観光の部門が主要融資セクター。同基金は資本金12億DAで6行の銀行がバック。また、スタートアップ・ラベルへの応募は3,516件でその中から751件がラベルを取得。※参考：[3月5日付 APS 通信デジタル版](#)

○3月16日、第2回「ICT マグレブ 2022」の閉会式で、政府系アクセラレーター「Algeria Venture」はエリクソン・アルジェリアと「オープン・イノベーション」合意書に調印。スタートアップのよるデジタル部門開発を支援するため、同社のノウハウを生かす狙い。※参考：[3月16日付 APS 通信デジタル版](#)

### チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○チュニスに本拠を置き、エネルギースマート管理のためIoTソリューションを提供するスタートアップ「Wattnow」（2018年創設）は、国内および海外の投資家の参加を得て、プレシリーズAの

資金調達ラウンドで 130 万ドルを調達。ノルウェーのファンド‘Katapult Climate’、チュニジアのプライベート・エクイティ・ファンド‘216 Capital’等が投資する。(3月8日、ilBoursa)

○チュニジアのスタートアップ‘Bako Motors’はコストパフォーマンス抜群の三輪ソーラー電気自動車を製造した。太陽エネルギーのみの使用で、年間約 17,500km 走行可能なエンジンを設計・製造。通常のカソリン車と比較して、運用コストを 10 分の 1 に削減する。2023 年の終わりまでに、同様のスペックで四輪バギーの生産を開始する予定。(3月14日、Tunisie Numérique)

○世銀グループの国際金融公社 (IFC) とアブダビ・グローバル・マーケット (アラブ首長国連邦の国際金融センター兼フリーゾーン) が 2021 年 12 月に応募を開始した MENA 地域の女性起業家によるスタートアップ支援のためのコンテスト"She Wins Arabia"の最終選考がドバイで行われ、チュニジアの Ekbusines.com が 3 位に選ばれた。同社は事業譲渡業務の E マーケットで、買収計画の買い手と売りにサポートを提供する。(4月1日、ilBousa)

○チュニジア産業革新促進庁 (APII) は、APII 5.0 を推進するために、5月7日と8日にハッカソン「デジタル化ハック」を開催予定。ハッカソンで提供されるサービスをデジタル化および最新化するための革新的なアプリケーションを特定し、APII の内部管理プロセスをデジタル化することが目的。(4月9日、Tunisa Africa Press)

## モロッコ

報告：ラバト事務所 本田

○モハメッド 6 世ポリテクニク大学のベンチャーキャピタルファンド [UM6PVentures](#) と世界トップレベルのベンチャーキャピタル Plug and Play は、モロッコにおけるヘルステックおよびアグロバイオサイエンスの 2 分野の推進を目標とするパートナーシップ契約を結んだ。(3月5日付 [LA VIE éco](#))

○モロッコ政府系金融機関 CDG の投資部門である CDG インベストは、映画、演劇等のオンラインチケット購入サービスを提供する [Guichet.com](#) に 300 万ディルハム(約 310,481 ドル)を投資する予定。これにより、当スタートアップはモロッコでの市場基盤を強化し、アフリカ地域への拡大戦略の実施につなげる考え。(3月13日付 [Morocco World News](#))

○モロッコのスタートアップ IOT Revolution は、3月にチュニスで開催された米国大使館が支援するコンペティションでオープンスタートアップ賞を受賞。同社はモノの IOT 技術を使用し、製造業向けに設備保全サービスを提供するもの。製造過程でのメンテナンスコストを 50%削減する。同社は4月にニューヨークのコロンビア大学で開催されるコロンビアベンチャーコンペティションにモロッコ代表として出場する。(3月15日付 [MAP](#))

○アメリカの旅行雑誌コンデ・ナスト・トラベラー誌が発表した、2021 年度優良な高級旅行をオファーする 350 社の観光業社のリストの中に、モロッコのスタートアップ [Maana](#) が入った。(3月24日付 [MAP](#))

○デジタル決済ソリューションのプロバイダーである [HashCashConsultants](#) は、モロッコの女性

起業家を対象にマイクロローン融資プラットフォームの立ち上げを発表した。同社の金融プラットフォームにより、モロッコの女性起業家は海外からの資金送金を容易に受けられるようになる。(3月26日付 [Morocco World News](#))

○モロッコ王室系投資会社 [Al Mada](#) は、アフリカ大陸で急成長しているスタートアップに投資するためのベンチャーキャピタルファンドの立ち上げを発表。金額は11億ディルハム(約1億ユーロ)。フィンテック、ヘルステクノロジー、ロジスティクス、教育、再生可能エネルギーなど分野で、最新テクノロジーを開発する将来有望なスタートアップの育成に貢献することが目的。(3月27日付 [Morocco World News](#))

○政府系金融機関 CDG によるスタートアップの支援および資金調達プログラム「212Founders」が、応募したスタートアップ 553 社の中から 11 社を選出し支援を決定。これらのスタートアップは、アフリカ、欧州、北米に拠点を置き金融、人材、農業、ロジスティクス、保険などの分野で事業を展開している。選出されたのは [JibJib](#), [Smartprof](#), [Fellahi](#), [Numfem](#), [Ceil du caméléon](#), [Sygma Ai](#), [Paytic](#), [Zaina](#), [Danapay](#), [Palm](#) et [Delta Block](#) の 11 社。これらのスタートアップには起業家やメンターからのサポートに加え、投資ラウンド「シード」で最高 700 万ディルハム(約 8,700 万円)、「シリーズ A」で最高 1,000 万ディルハム(約 1 億 2,500 万円)の資金が提供される。(4月4日付 [Media24](#))

○モロッコ政府は 18 歳以上の若い起業家を対象とする支援プログラム「FORSA」を開始。2022 年度は 12 億 5,000 万ディルハム(約 158 億円)の予算で、1 万人のプロジェクトリーダーの支援を目標とする。当プログラムに応募後、選抜された者は e ラーニング、2 カ月半のインキュベーション、資金援助、貸付優遇措置等を受ける。応募分野は観光、工芸、商業、e コマース、産業、デジタル、農業、環境保護、保健、教育、スポーツ等多岐にわたる。(4月14日付 [L'Economiste](#))

## エジプト

報告：カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

<エジプト・スタートアップ・ニュース/[Distrupt Africa](#), [Menabytes](#) 参照>

○MAGNITT によるとエジプト・スタートアップの資金調達合計額は 4 年連続で増加しており、2021 年に前年比 175%増の 4 億 9,100 万ドルに達した。2021 年は E コマースとフィンテックが最も活発な産業で、フィンテック投資額ではエジプトが中東 2 位、アフリカ 1 位となった。

○2017 年にエジプトで起業され、現在はドバイ本社のミニバス・ミニバンのライドシェア「[Swvl](#)」は、米国ナスダックにて上場した。中東では 2 番目の上場となる。買収等により世界約 20 カ国でサービスを提供しており、今回の調達資金を更なる拡大に活用する。

○2018 年起業のエジプトのヘルスケアスタートアップ [DilenyTech](#) が、US の Astute Imaging 社に買収されると発表された。同社は、JICA エジプト事務所が「COVID19 禍における NINJA ビジネスプランコンペティション」を通じ、同社の乳がんの画像診断の AI プラットフォームの開発を支援した企業。買収により、Astute Imaging 社による AI を画像診断プラットフォーム開発が促進

されることが期待される。

○2018年起業のエジプトのB2Bマーケットプレイス「Mowarrid」はB2B食料品市場に焦点を当て、1万以上の小売業者がデジタルで購入できる。同社は、サウジアラビアのB2B e コマース「Sary」に買収された。「Sary」は、MSMEsと国際的ブランドをつなげて、サウジアラビアの15都市で4万社以上にサービスを提供してきた。

○2020年起業の「[Khazna](#)」は、事業拡大するためにシリーズAラウンドで3,800万米ドルを調達した。銀行サービスの行き届いていない消費者や零細企業に、ITを用いた使いやすい金融アプリを提供する。

○2018年起業のスタートアップ「[Lucky](#)」は、事業拡大するために2,500万米ドルのシリーズAを資金調達した。ユーザーに使いやすいクレジット商品、割引、キャッシュバックなどへのアクセス容易にするアプリを提供する。エジプトで800万人以上の利用者がおり、最近、モロッコにも進出した。

○2017年起業のトラック・ロジスティクス・スタートアップ「[Naqla](#)」は、事業拡大のため。プレシリーズAで1,050万米ドルを調達した。1万人以上のトラック運転手と400社以上の貨物会社をつなぐ、マッチングアプリだ。

○2017年起業のEコマース・ソリューション・プロバイダーである「[Bosta](#)」は、プレ・シリーズB資金（金額非公開）を調達し、サウジアラビアへの拡大を発表した。Eコマース企業に配達ソリューションを提供する。これまでに1,000万回以上の配達実績がある。

○2021年起業のフィンテック「[Nexta](#)」は、220万米ドルのプレ・シードの資金を調達した。エジプト中央銀行に認可され、金融事業を開始している。Nextaカードは、ユーザーの既存の支払いカードを集約し、他の多くの機能を備え、銀行口座を持たなくても各種の送金サービスを可能にする。

○2019年起業の「[FreshSource](#)」は、食品生産者を企業や輸出業者につなげるB2B農産物供給プラットフォームである。数百万米ドルのシード投資を確保し、エジプトでのサービス地域拡大に活用する。フードロス削減も目指す。

## エチオピア

報告：アディシアベバ事務所 関

○中央銀行はアビシニア銀行が採用し6ヵ月前から運用している送金アプリの一時閉鎖を指示。アプリは国産でSolegate Travel plcが開発した「Cashgo」とBelcash Technology Solutions Plcが開発した「Mamapay」。Cashgoは運用開始後6ヵ月間で5万人が登録し500万ドルを受領。投資家からアフリカ展開のため700万ドルの出資を受ける話もあった。Mamapayも同様にアフリカ6カ国に展開する話があった。中央銀行は、アプリの安全性確認後に再開を認める方針【Reporter紙3月19日】。

○日本がTICADでエチオピアを含むアフリカのスタートアップに資本注入をする計画。既にケニアとナイジェリアのスタートアップに700万～1,000万ドルのシードファンドを供給。JICAがオービットヘルス（Orbit Health。編集注：ジェットロが2020年に日本でのスタートアップ商談会に招へいた企業）とヤナペイ（YenePay Financial Service）を候補としている【Reporter紙3月

26日】。

○配車アプリ参入企業は40社。ZayRideが2017年に初めて参入し、RideとFeresが主流。Feresは2020年2月に設立し、顧客の囲い込みに長けている。Feresの運転手からの手数料は8%でRide(12%)より安価。実際の配車はアプリよりコールセンター経由が多い。支払いも現金が主流【Fortune紙3月27日】。

## ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

### 【スタートアップの資金調達情報】

○ウガンダの遠隔医療テック、[Rocket Health](#)が、シリーズAとなる500万ドルの資金調達を実施。Creadevがリードインベスターとなり、エンジェル投資家などが参加した。ロケットヘルスの顧客数は25,000人にのぼり、今後は東アフリカへのサービス展開を目指す。※参考：[3月7日 Disrupt Africa](#)

・ケニアを拠点とする農業スタートアップ、[Apollo Agriculture](#)がシリーズBとなる4,000万ドルの資金調達を実施。農家がファイナンスや、高品質な資材、保険、アドバイスにアクセスできるよう支援し、利益率の向上を図る。シリーズBはソフトバンクの第2ファンドがリードし、ザッカーバーグイニシアティブやSBIなど、日本のファンドを含む複数のVCが追随した。※参考：[3月24日 Disrupt Africa](#)

・ケニアの[Wasoko](#)（旧Soko Watch）がシリーズBとなる1億2,500万ドルの資金調達を実施。WasokoはEコマースを展開。非正規小売市場のサプライチェーンを可視化する製品を開発している。これまで250万回のオーダーを受けており、インフォーマル・リテイラーの数は5万軒にのぼる。展開国はケニアを中心にタンザニア、ルワンダ、ウガンダ、コートジボワール、セネガルで、収益はこの12か月で500%上昇。シリーズBはTiger Globalがリードし、複数のVCがフォロー投資家として参画した。※参考：[3月16日 Disrupt Africa](#)

### 【モバイルマネー】

○ケニア中央銀行（CBK）によると、通信会社のサファリコムが提供するモバイルマネーサービスM-Pesaの市場シェアが99.9%に拡大。2021年のケニア全体のモバイルマネー決済額は2兆2,080億Kshで、うち2兆2,060億KshがM-Pesaによるものだった。ケニア財務省は、M-Pesaの手数料を下げるようサファリコムと交渉を続けている。サファリコムの収益は、通話事業よりM-Pesa事業の方が高い状況。財務省はM-Pesaの手数料が高く、小規模ビジネスや消費者の懸念が上昇していると指摘している。また、ケニア大手銀行のNBCAとKCBによれば、M-Pesaを通じてサファリコムが展開している繰越ローンサービス「Fuliza」の利用額が年間5,780億Kshだったと発表した。1日に換算すると16億Kshとなる。Fulizaを通じて提供したローンは、NCBAのデジタルローンの82.5%を、KCBの60.8%を占めている。

## ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

○エコシステム：

- ・ Google for Startups accelerator africa class 7に15社が選出された。参加企業のうち5社はナ

イジェリア企業で、患者と開業医をオンデマンドでつなぐ [Clafiya](#)、デジタル ID 認証の iVerify.ng、テクノロジーを駆使した最新の診断サービスを構築・運営する [MDaaS Global](#)、アフリカ全域のオンラインフリーランスマーケットの [Terawork](#)、テクノロジー対応の物流プラットフォーム [truQ](#) が含まれる。※参考：3月15日 Disrupt Africa

○IT：

・ナイジェリアの [Simplifyd](#) は Future Africa と Y Combinator から 50 万ドルのプレシードを調達し、料金不要のインターネットアプリケーションプラットフォーム ZeroData の立ち上げを発表した。※参考：3月21日 Disrupt Africa

○フィンテック：

・デジタル銀行の [Yep!](#) は Greenhouse Capital をリードインベスターとして、プレシードラウンドにて 150 万ドルの資金調達を行い、ナイジェリア、ニジェール、トーゴ、コートジボワール、ブルキナファソで iOS と Android 向けのアプリ運用を開始した。また、融資業務の拡大に伴い、今年末までにアプリの借入枠を 1000 万ドルに増やすべく、国際的なクレジット会社と協議を進めている。※参考：3月11日 TechCrunch

・ナイジェリアの Buy Now Pay Later スタートアップである [Klump](#) は、Seedcamp の主導により、78 万米ドルのプレシード資金を調達した。事業拡大に向け、与信判断エンジンのさらなる開発や、加盟店とのパートナーシップの構築、顧客への手頃な融資の提供などを行う。参考:3月11日 Disrupt Africa

・ナイジェリアの "buy now, pay later" のサービスを提供する [CredPal](#) は、ナイジェリアでの消費者信用提供の拡大とアフリカ全域での規模拡大のため、借入金とブリッジラウンドにて合計 1500 万ドルの資金を調達した。ブリッジラウンドには、Greenhouse Capital などの既存投資家や、Uncovered Fund、LongCommerce、First Circle Capital、WooCommerce の共同創業者で前 CEO の Adii Pienaar が新規投資家として参加した。※参考：3月31日 Disrupt Africa

○ロジスティクス：

・ナイジェリアを中心に、商業顧客向けラストマイル物流サービスを提供する [Kwik](#) は、XBTO Ventures リード投資家とする 2 百万米ドルのシリーズ A 資金調達を発表した。同社は従来のラストマイル配達サービスにとどまらず、配達・支払い・e コマースの 3 領域を統合したサービス提供を目指しており、今回の資金調達は特に支払い領域の拡大に寄与する。また、2022 年度末までに顧客数を現在の 10 万社ほどから 80 万社まで拡大させる。※参考：3月24日 TechCrunch

○モビリティ：

・ナイジェリア発、モビリティ向けフィンテックの [Moove](#) は、今後 6 か月でのアジア・欧州・中東における新規市場参入に向けて、1 億 5 百万ドルのシリーズ A2 資金調達を発表した。既存投資家三社を中心に、日本からは MUFG Innovation Partners が参加した。※参考：3月14日 Disrupt Africa

○不動産：

・ナイジェリアの不動産テック・スタートアップである [Spleet](#) は、MetaProp VC をリード投資家とする 62 万 5000 ドルのプレシード資金調達ラウンドを実施。借家人が家賃を支払うための手頃な

ローンを提供する新商品を展開する。※参考：3月15日 Disrupt Africa

## コートジボワール・セネガル

報告：アビジャン事務所 渡辺、安藤（コーディネーター）

○アグリテックを専門とするセネガルの Tolbi 社のコミュニケによると、同社は、スタートアップがより高い成長レベルに到達できるよう支援することを目的とした、グーグル社によるオンラインアクセラレータープログラム「SDGs (2022)」に選出された。同社は、農民が気候変動に対処できるよう、AI をベースとした革新的なソリューションを提供する企業で、2021 年に大統領によりデジタルイノベーション賞を授与された。※参考：3月2日 AITN

○SaaS 型保険システムによる関連サービスを提供するコートジボワールの保険テックスタートアップ Digitech は、シードラウンドで、BLOC Smart Africa と Launch Africa Ventures から 30 万ユーロを調達した。今回の資金調達は、保険・再保険会社の保険料の引受から請求処理までの約 80% のプロセスを自動化するソリューション「ハイペリオン 2.0」の開発・商品化に充当される。スマート・アフリカのリリースによると、「ハイペリオンは、時間とコストの大幅な削減、エラーの削減、ビジネス情報のリアルタイムな提供を実現する」としている。Digitech は、アフリカ保険会社連盟 (FANAF) が授与する 2020 年のベスト保険テック賞を受賞。現在アフリカの 14 カ国に進出しており、これまでに 700 万件以上の保険契約を処理した。※参考：3月12日 sikafinance.com

○ロジスティクス専門のスタートアップ Chargel 社は、セネガル及び仏語圏西アフリカのトラック産業をより効率的で信頼性・透明性の高いものにするを旨とし、シード前の資金として 75 万ドルを調達した。同社は、荷送人と運送業者を適切な価格でマッチングし、支払い、燃料管理、保険、その他のサービスを容易にし、トラックによるオフラインの輸送業務をオンライン化することで、セネガルで最も規模の大きなトラック輸送ネットワークを構築しようとしている。エクイティとデット混合のこのラウンドでは、セネガル、ケニア、ガーナ、ナイジェリアの著名なエンジェル投資家とともに、センチュリーオークキャピタルとロゴスベンチャーズが参加した。資金は、事業を開始し、2022 年後半に資金調達ラウンドを準備するために使用される。※参考：3月18日 AITN

○ドイツ経済協力開発省と GIZ は、Investisseurs & Partenaires および Comoé Capital と提携し、スタートアップ企業による「デジタル農業イノベーション拡大プログラム (SAIS)」のフランス語圏第 1 弾をコートジボワールで開始した。このプログラムは、フランス語圏アフリカ諸国の有望なアグリテック・スタートアップへの投資促進を目的とする。e ラーニングや、地域ワークショップで投資家の専門知識を活用し、資金やビジネスパートナーのネットワークにアクセスすることができる。120 件の応募の中から、これまでに、カメルーンの Jangolo、セネガルの Tolbi、チュニジアの Misra、コンゴ民主共和国の Bilanga、ベナンの Agrosfer の 5 社が選ばれた。これら 5 社のスタートアップは、それぞれ 50 万ユーロから 200 万ユーロの資金を求めている。※参考：3月25日 Commodafrica

○カメルーンの医療テックスタートアップ Waspito は、17 億 CFA フランの資金を調達した。今回の投資ラウンドでは、Launch Africa Ventures、Newtown Partners via Imperial Venture Fund、Bloc Smart Africa、Orange Ventures、Saviu Ventures、Plug & Play、BingCom が参加した。資金は、ユーザー基盤の整備とサービス拡充に充てられる。Waspito は、アフリカ地域における医師不足などの医療システムの課題を軽減するため、医療エコシステムをオンラインでつなぐサービスを拡充して



いく。同社は、スマートフォンから直接に医師とビデオ通話ができるサービスに加えて、プラットフォームを通じて、モバイルラボサービスも提供しており、これまでに、15,000人以上の利用者を数える。今後4年間で10カ国に事業を拡大する計画。※参考：3月28日 Investir au Cameroun

○オレンジは3月28日、アフリカ・中東地域における社会課題解決型スタートアップを支援する社会起業家賞「Orange Prize for Social Entrepreneurship in Africa and Middle East」の募集を開始した。応募は5月27日まで。同アワードは、仏通信会社オレンジの社会的関心分野である教育、保健衛生、農業、モバイル決済、持続可能な開発等において、革新的なソリューションに資金のほか技術的サポートを提供する。オレンジが進出する17カ国で各予選が行われ、10月の最終選考でインターナショナルグランプリの受賞者が決定される。※参考：3月28日 [afriqueitnews.com](http://afriqueitnews.com)

## 南アフリカ

報告：ヨハネスブルク事務所 堀内

○メディア「startup stash」は、3月22日に「Top South African Startups to Watch in 2022」を発表した。詳細：<https://startupstash.com/south-african-startups/>

○メディア「Business Tech」は、記事「This South African company is expected to be the next ‘unicorn’にて「南アフリカのフィンテック分野は盛り上がっているが、2021年で目立った活躍をしたのでJumo社のみであった。」とコメント。

詳細：<https://businesstech.co.za/news/software/564770/this-south-african-company-is-expected-to-be-the-next-unicorn/>

---

## 【2】さらなる情報をお求めの方へ！

---

### ◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「アフリカ・イノベーションニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

### ◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆イノベーションニュースバックナンバー

**2022 年**

3 月 (40 号)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2203jetroinnovationnews.pdf>

2 月 (39 号)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2202jetroinnovationnews.pdf>

◆スタートアップニュースバックナンバー

**2022 年**

1 月号 (38<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2201jetrostartupnews.pdf>

**2021 年**

12 月号 (37<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2112jetrostartupnews.pdf>

11 月号 (36<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2111jetrostartupnews.pdf>

10 月号 (35<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2110jetrostartupnews.pdf>

9 月号 (34<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2109jetrostartupnews.pdf>

8 月号 (33<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf>

7 月号 (32<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf>

6 月号 (31<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf>

5 月号 (30<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4 月号 (29<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3 月号 (28<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2 月号 (27<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

## 2020 年

12 月号 (26<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11 月号 (25<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10 月号 (24<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9 月号 (23<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8 月号 (22<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7 月号 (21<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6 月号 (20<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5 月号(19<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4 月号(18<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3 月号(17<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2 月号(16<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1 月号(15<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

## 2019 年

12 月号(14<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

11 月号(13<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

10 月号(12<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1910jetrostartupnews.pdf>

9 月号(11<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1909jetrostartupnews.pdf>

8 月号(10<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1908jetrostartupnews.pdf>

7 月号(9<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4<sup>th</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3<sup>rd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1901jetrostartupnews.pdf>

## 2018年

12月号(2<sup>nd</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1<sup>st</sup> issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 ([KEN@jetor.go.jp](mailto:KEN@jetor.go.jp)) へご連絡ください。